

The background of the entire page is a soft-focus photograph of numerous small, white, star-shaped flowers. Each flower has five petals and prominent, reddish-brown stamens. They are arranged in clusters on green stems. The background is a blurred green, suggesting foliage.

113期 株主通信

TDK TODAY

VOL.40 2008 AUTUMN

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、2008年6月30日に終了しました2009年3月期第1四半期の連結業績についてご報告いたします。

当期におけるTDKグループに影響を与えるエレクトロニクス市場は、次のように推移いたしました。

- ・薄型テレビ、ゲーム機、ノート型パーソナルコンピュータ(ノートPC)、ハードディスクドライブ(HDD)、及び携帯電話の生産が前年同期に比べて増加したものの、先進国を中心にこれら製品の高機能機種の需要が鈍化しました。
- ・これら高機能機種が電子部品の需要を牽引していたため、電子部品の需要が低迷しました。
- ・電子部品の需給環境が悪化したことにより価格下落が進みました。

こうした背景のもと、当期における当社グループの連結業績は次の通りとなりました。

(単位:百万円, %)						
科目	期		前第1四半期 (2007.4.1~2007.6.30)		当第1四半期 (2008.4.1~2008.6.30)	
	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率
売上高	206,699	100.0	190,623	100.0	△16,076	△7.8
営業利益	16,129	7.8	5,393	2.8	△10,736	△66.6
税引前四半期純利益	20,181	9.8	5,577	2.9	△14,604	△72.4
四半期純利益	16,022	7.8	4,446	2.3	△11,576	△72.3
1株当たり四半期純利益金額 ー基本 ー希薄化後	122円 07銭 121円 90銭		34円 48銭 34円 46銭			
期 中 平 均 為 替 レ ー ト 対米ドル 対ユーロ	120円 82銭 162円 75銭		104円 56銭 163円 44銭			



代表取締役会長
澤部 肇



代表取締役社長
上釜 健宏

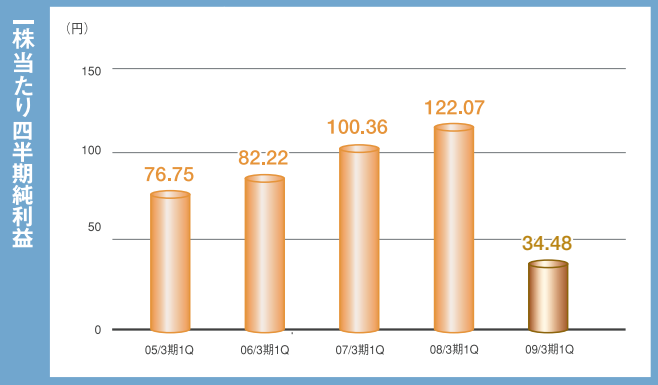
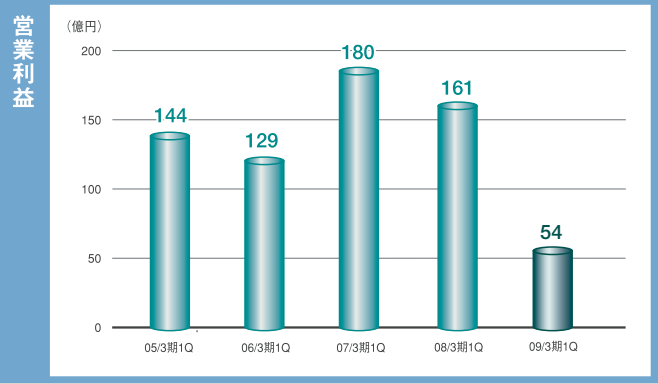
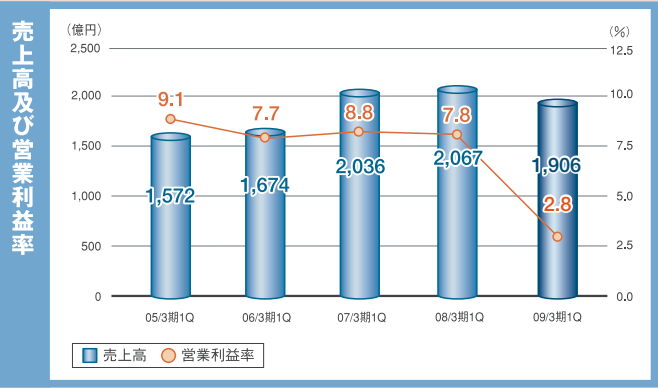
Contents も く じ

株主の皆様へ	1
連結データハイライト	2
製品別業績概要	3
技術コラム 電子部品の散歩道	5

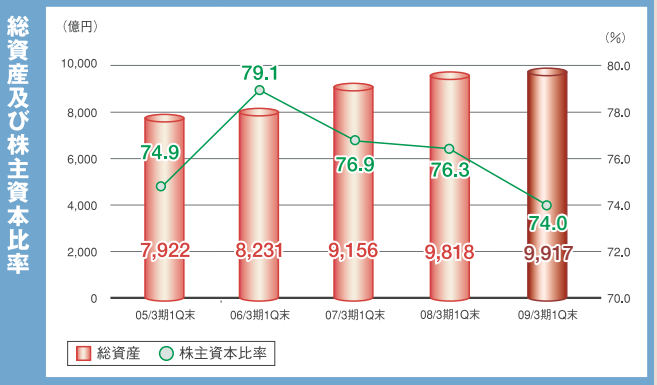
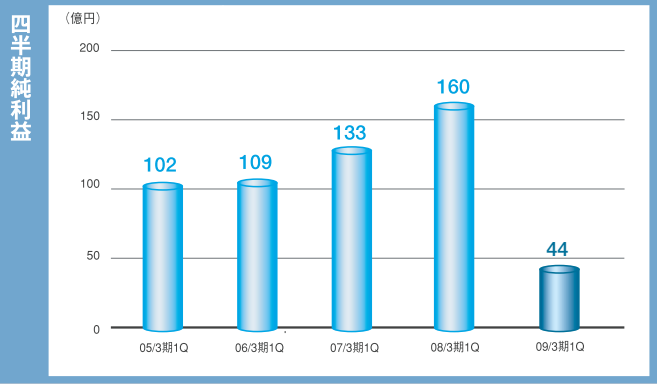
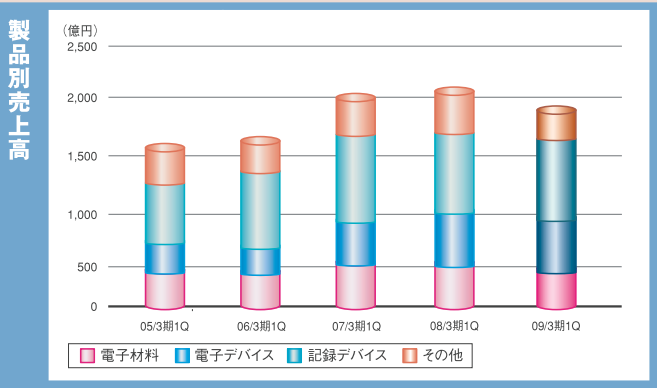
TOPICS	7
財務データ	10
取締役、監査役 及び 執行役員	14

TDK TODAY vol.40

◆ 連結データハイライト



(表示単位未満は四捨五入して表示しております。)



◆ 製品別業績概要

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 の4つの製品区分で構成されます。TDKブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、記録メディア製品の売上高が大きく減少し、売上構成比は10%未満となりました。そのため記録メディア製品の売上高については「その他」に含めて開示しています。

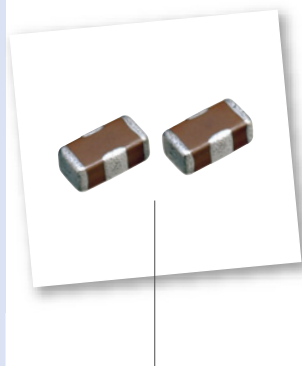
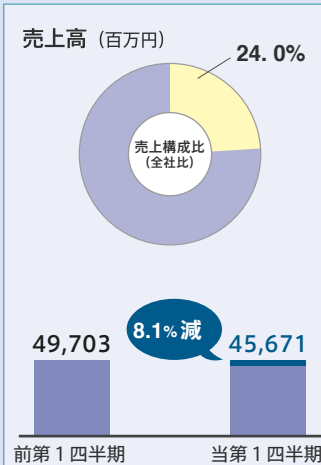
電子材料

Electronic materials

電子材料は「コンデンサ」「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。当製品区分の売上高は、456億71百万円(前年同期497億3百万円、前年同期比8.1%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは、特にパーソナルコンピュータ(PC)、薄型テレビ、ゲーム機向けで価格下落の影響及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で微増でした。マグネットの増収が、フェライトコアの減収を補いました。



積層セラミックチップコンデンサ

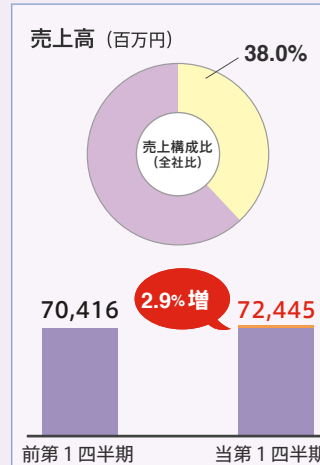
記録デバイス

Recording devices

記録デバイスは「HDD用ヘッド」「その他」の2つで構成されます。当製品区分の売上高は、724億45百万円(前年同期704億16百万円、前年同期比2.9%増)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。HDDの生産台数が増加していることに伴い、HDD用ヘッドの需要も増加しています。それによりHDD用ヘッドの販売数量は増加しましたが、価格下落の影響と米ドルに対する円高の影響を受け売上高は減少しました。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。2007年11月に子会社化したHDD用サスペンション事業の売上高が、当期から寄与したことが主な要因です。



HDD用ヘッド

電子デバイス

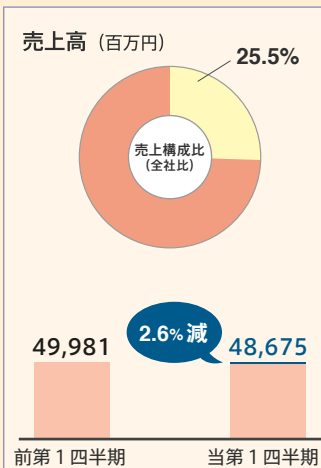
Electronic devices

電子デバイスは「インダクティブ・デバイス」「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。当製品区分の売上高は、486億75百万円(前年同期499億81百万円、前年同期比2.6%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で横ばいでした。薄型テレビ向け電源系コイル、自動車市場にてCOMMONモードフィルタの販売が各々増加したことにより、チップビーズの減収を補いました。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で増加しました。PC向けの販売が増加したことが主な要因です。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。センサ・アクチュエータの増収が、一部製品の終息による電源製品の減収を補うことができませんでした。

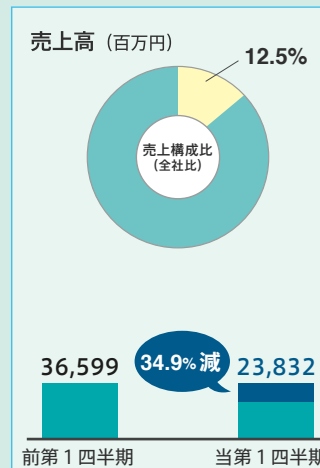


インダクティブ・デバイス

その他

Others

当製品区分は、前述の3製品区分を除くすべての製品から構成されており、「記録メディア」、「電波暗室」、「メカトロニクス(製造設備)」及び「エナジーデバイス(二次電池)」等が代表的な製品です。当製品区分の売上高は、238億32百万円(前年同期365億99百万円、前年同期比34.9%減)となりました。電波暗室、エナジーデバイス及びその他新製品も前年同期比で増収でしたが、記録メディアが減収でした。



エナジーデバイス(二次電池)



ブルーレイディスク

薄膜技術が生んだノイズ対策部品のニューフェイス

業界初[※]、DisplayPort用薄膜コモンモードフィルタ

通常の金属やセラミックス、ガラスなど、塊のような材料をバルク材といいます。いかに加工技術を高度化しても、バルク材を薄くスライスするには限界があります。この限界をブレイクスルーする技術として、めざましい成長を遂げているのが薄膜プロセス技術。基板にナノメートルオーダーの薄膜を多層積層する過程で、フォトリソグラフィや金属めっきなどにより、立体的な微細加工をほどこしていく技術です。たとえばTDKの主力製品の1つであるHDD用ヘッドは、半導体製品以上の高度技術も要求される薄膜デバイス。HDDの記録密度の驚異的な向上には、TDKの薄膜プロセス技術が大きく寄与しています。

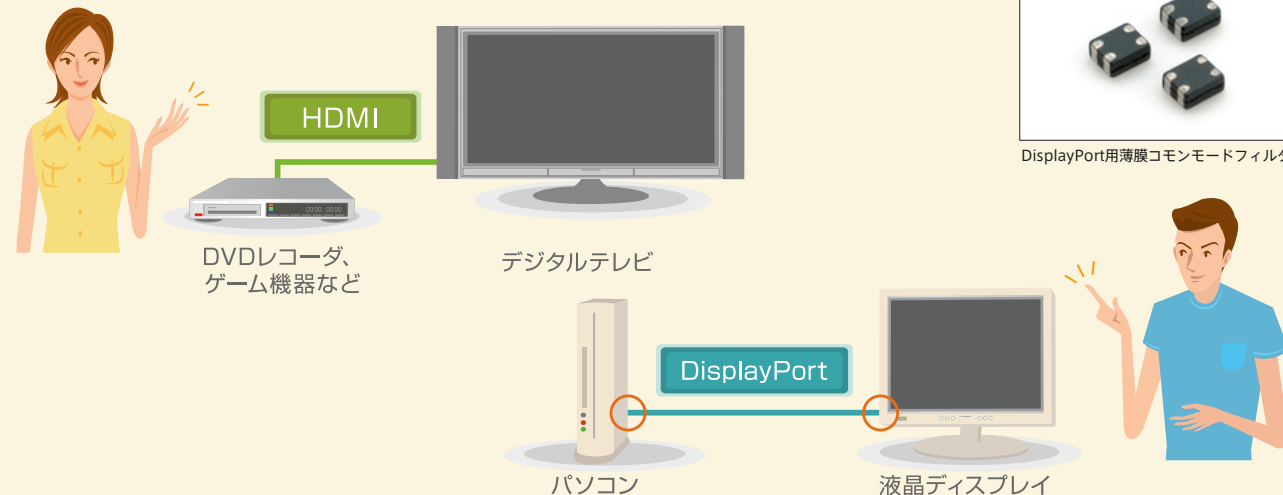
TDKではHDD用ヘッドで培った薄膜プロセス技術をノイズ対策部品にも展開。その1つとして新開発したのがDisplayPort用薄膜コモンモードノイズフィルタです。DisplayPortとは、パソコンや

音響・映像機器などをディスプレイに接続する高速デジタルインタフェース規格。デジタルテレビとDVDレコーダなどを接続するHDMIと似ていますが、DisplayPortでは画像・音声信号をパケットとしてまとめて転送するしくみが採用され、これによりHDMIよりもさらに速い最大10.8ギガビット/秒の高速転送が可能となります。薄膜コモンモードノイズフィルタは2つの渦巻き状の薄膜コイルが向かい合った構造となっています。TDKでは独自のファインパターン技術、成膜技術をはじめとする先進の薄膜プロセス技術とともに、低損失フェライト材などの素材技術を駆使、HDMI用薄膜コモンモードノイズフィルタを上回る高特性(カットオフ周波数8ギガHz)を実現して、業界初のDisplayPort用薄膜コモンモードノイズフィルタを製品化しました。

※2008年7月1日現在、TDK調べ



DisplayPort用薄膜コモンモードフィルタ

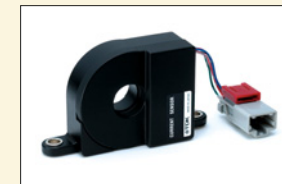


エコカーの省電力走行をさらに推進する

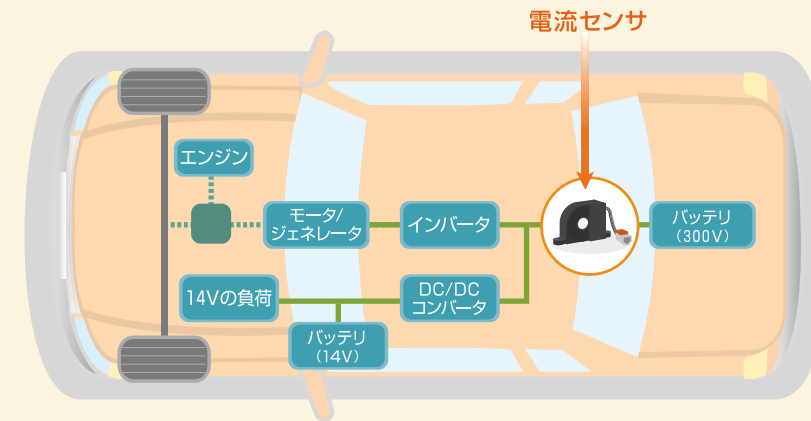
ハイブリッドカー・電気自動車用 高精度電流センサ

地球温暖化や大気汚染にストップをかけるためにも、CO₂の削減は今や待ったなしのグローバルな課題。たとえば、自動車では1リットルのガソリンの消費で約2.3kgのCO₂が大気中に排出されます。燃費10km/リットルで年間1万kmを走行する自動車では、1,000リットルのガソリンを消費するので、年間のCO₂排出量は1台で約2.3トンにも及びます。そこで、近年、世界的な規模でハイブリッドカー(HEV)や電気自動車(EV)といった低公害車の導入が進んでいます。こうした低公害車では積載したバッテリーでモータ駆動する方式が取り入れられているため、バッテリーの充電・放電の電流を高精度にモニタして、電力を無駄なく効率的に制御する技術が求められます。そのシステムの“目”に相当するのが電流センサです。とりわけ電気自動車では走行距離の延長のためにも重要な技術です。

電流センサにはいろいろな方式がありますが、車載用としては高い検知精度とともに、すぐれた耐久性が要求されます。さらにハイブリッドカーや電気自動車のバッテリー出力は、一般に数百Vの高電圧のため、低電圧で駆動するECU(電子制御ユニット)とは完全に絶縁する必要があります。そこで、TDKが採用したのは磁気平衡方式と呼ばれるタイプ。バッテリーからのケーブルをリング状の磁性体コアに貫通させるだけで、非接触で安定した出力が得られるのが特長です。また、バッテリーからのケーブルには大電流の直流だけでなく、変動成分である交流も重畳します。磁気平衡方式は、直流・交流をともに測定できるため、車載用電流センサとしてうってつけ。しかも、振動や静電気、温度変化など、厳しい車載用規格も余裕をもってクリア。構造は簡単ながら巧みな工夫を取り入れた高精度センサです。



高精度電流センサ



＜バッテリー出力を検知する電流センサ(ハイブリッドカーのシステム構成例)＞

今の技術がよくわかるテクノマガジン『テクマグ』も併せてご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/techmag/>

EPCOS 社買収に向け株式公開買付を決定

7月31日、当社はドイツのEPCOS AG (以下、EPCOS社)買収を目的とし、同社の株式を公開買付により取得することを決定しました。2008年8月中にBaFin(ドイツ連邦金融監督庁)から公開買付の開始許可を入手できる見込です。その後、EPCOS社の全ての発行済株式を対象とした公開買付を開始し、EPCOS社の株主に対し、1株当たり17.85ユーロ(約2,999円)で現金による買付の申出を行います。当公開買付は、完全希薄化ベースで50%超の最低買付株式数や、監督機関の許可等を条件とします。この公開買付に要する資金額は、最大で、約12億ユーロ(約2,000億円)となる見込みです。

公開買付の目的は、EPCOS社とTDKの電子部品事業を統合することにあります。その場合、世界の電子部品業界をリードする企業が誕生することになり、電子部品事業を基盤とした高収益体質の企業を目指すTDKにとって大きな一歩となります。

EPCOS社の監査役会及び取締役会は、本事業統合計画を全面的に支持し、賛同を表明しています。

EPCOS社の概要:

ドイツのミュンヘンに本社を置く電子部品、モジュール、システムの大手メーカーです。社長兼CEOはGerhard Pegam氏です。2007年度(2006年10月1日から2007年9月30日まで)の実績は次のとおりです。(1ユーロ=158.44円)

売上高	2,280億円
営業利益	132億円
当期純利益	101億円
従業員数	約18,300名

証券アナリスト向けに行なったEPCOS社との電子部品事業統合説明会を、当社ウェブサイトの次のアドレスに掲載しています。

<http://www.tdk.co.jp/ir/events/eve20000.htm>

電源事業の権利義務の一部をデンセイ・ラムダ社に移管・統合

TDKは、当社のパワーシステムズビジネスグループに係る事業及びこれに付随する事業(一部を除く)を、吸収分割(簡易吸収分割)の方法により、デンセイ・ラムダ株式会社に承継させることを決議いたしました。

これは、デンセイ・ラムダ社の有する標準電源市場トップメーカーとしての技術及び販売力と、TDKの豊富な素材及び素材技術からなる電源デバイスとの融合を目的とするものです。今後、成長し変貌を遂げていくであろう市場の様々な要求に応えられる体制を構築することになり、当社電源事業の拡大に寄与すると考えています。

TDKのプレスリリースはホームページ (<http://www.tdk.co.jp/>) からダウンロードできます。

自社開発のSSDコントローラ搭載のSSD HS1シリーズを商品化

ハードディスクドライブに代わる高速ストレージとして注目を集めているのが、フラッシュメモリを用いるSSD(Solid State Drive)です。TDKでは、記録システムとして十分な安心と信頼性を提供することを主眼に、独自のNANDフラッシュメモリ制御システムを開発。高速、高信頼性Storage機能を提供できるコントローラ(GBDriver HS1)の開発を完了し、SSD HS1シリーズとして出荷を開始しました。主な特徴は次の通りです。

●10年の使用に耐える書き換え回数

書き換え回数:1万回のNAND型フラッシュメモリを使用しても、寿命要求に応えることが可能です。

●ハイパフォーマンス

読み出し:100MB/s、書き込み:50MB/sの能力です。

●データはすべて暗号化

フラッシュメモリ上に格納されるデータは、すべて暗号化。情報漏洩対策やセキュリティへの社会的ニーズに応えます。

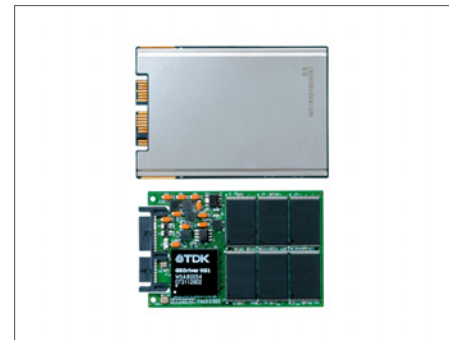
●ランダムエラーを自動訂正

ランダムエラーを自動的に訂正することによって、信頼性の高いStorageシステムを提供します。

●低消費電力

消費電流を大幅に抑制します。業務用システム分野、ノートPC、モバイル機器、デジタル情報家電、組込機器分野などへの拡販を図っていく予定です。

*GBDriverは、TDK株式会社の商標または登録商標です。



大容量1.8" μ SATA Solid State Drive HS1シリーズ(16GB/32GB/64GB)

業界初^{*}、DisplayPort用薄膜コモンモードフィルタを開発、商品化

パソコンや音響・映像機器などをディスプレイに接続する新しい高速伝送規格がDisplayPortですが、高速化に伴ってさらなるノイズ対策が求められています。TDKでは業界トップレベルの薄膜磁気ヘッド技術を応用して、業界初となるDisplayPort端子用の広帯域薄膜コモンモードフィルタを開発、商品化しました。カットオフ周波数は、当社従来品のHDMI用薄膜コモンモードフィルタから2GHz向上。8.0GHzを実現しました。優れた伝送特性によって、高速差動伝送ラインの信号に対して影響を与えないノイズ抑制を可能にします。

*2008年7月1日現在、TDK調べ



DisplayPort用薄膜コモンモードフィルタ

アジア各地で展開される環境保全活動

海外グループ会社の環境保全活動の一部についてご紹介いたします。

■SAE Magnetix (Hong Kong) Ltd.



植樹作業

香港のSAE Magnetixでは、4月5日、社員ボランティアによる植樹活動を行いました。参加した社員650名が1時間半をかけて800本の植樹を実施。この活動は中国・東莞地域の企業による環境保全活動としては群を抜く規模のものです。同社はこうした活動を毎年一回実施していく考えです。

■TDK FUJITSU Philippines Corporation

フィリピンのTDK FUJITSU Philippinesでは、フィリピンで最大の湖・バエ湖畔での清掃活動を行いました。バエ湖は世界有数の「生きた湖」です。清掃活動は、「地球の日（アースデイ）」である4月22日に、社員ボランティアが、他社ボランティア、政府代表、NGOメンバー、地域住民らとともに実施されました。バエ湖周辺の住民の多くは漁業により生計を立てているため、こうした活動は環境保全と同時に生活環境の保全にもつながるものです。



湖畔の清掃活動に励むボランティア

■TDK Hong Kong Co., Ltd.



植林活動の参加者ら—子供から年配の方まで

香港のTDK Hong Kongでは、5月18日、嘉道理農場暨植物園(KFBG)で当社従業員や家族による植林活動が行われました。KFBGに関することや植林作業の手順について、ガイドから丁寧な説明を受けた後、丘陵の斜面におよそ100本の苗木を植樹。小さな子供たちも、こうした有意義な活動に楽しく参加していました。

「アニュアルレビュー2008」と「インベスターズガイド2008」発行のお知らせ

TDKは、アニュアルレビュー2008とインベスターズガイド2008を発行いたしました。ご希望の方には郵送いたしますので、次の申し込み先にハガキにて郵便番号、ご住所、お名前を明記の上、お申し込みください。

【お申し込み先】

〒103-8272
東京都中央区日本橋1-13-1
TDK株式会社 広報部IRグループ

ハガキにて頂くお名前、ご住所などの個人情報は、今回の資料発送にのみ使用し、発送後は速やかにハガキを適切に廃棄致します。なお、資料発送業務は当社と契約を結んだ第三者へ委託していますが、これ以外の第三者が個人情報に不当に接することの無い様、合理的な範囲内で管理致します。この募集は当社のIR活動の一環であり、いかなる有価証券に関する投資勧誘をも目的としたものではありません。本件に関する問い合わせ先は、広報部IRグループ(電話03-5201-7102)です。

◆連結損益計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	期		前第1四半期 (2007.4.1～2007.6.30)		当第1四半期 (2008.4.1～2008.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)
売上高	206,699	100.0	190,623	100.0	△ 16,076		△ 7.8	
売上原価	150,632	72.9	148,415	77.9	△ 2,217		△ 1.5	
売上総利益	56,067	27.1	42,208	22.1	△ 13,859		△ 24.7	
販売費及び一般管理費	39,938	19.3	36,815	19.3	△ 3,123		△ 7.8	
営業利益	16,129	7.8	5,393	2.8	△ 10,736		△ 66.6	
営業外損益:								
受取利息及び受取配当金	2,440		1,118		△ 1,322			
支払利息	△ 28		△ 79		△ 51			
為替差益(△損失)	1,635		△ 698		△ 2,333			
その他	5		△ 157		△ 162			
計	4,052	2.0	184	0.1	△ 3,868		△ 95.5	
税引前四半期純利益	20,181	9.8	5,577	2.9	△ 14,604		△ 72.4	
法人税等	4,051	2.0	1,340	0.7	△ 2,711		△ 66.9	
少数株主損益前四半期純利益	16,130	7.8	4,237	2.2	△ 11,893		△ 73.7	
少数株主損益	108	0.0	△ 209	△ 0.1	△ 317		—	
四半期純利益	16,022	7.8	4,446	2.3	△ 11,576		△ 72.3	

決算短信はホームページ (<http://www.tdk.co.jp/ir/library/>) からダウンロードできます。

◆連結貸借対照表 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

資 産 の 部						
科目	期	当第1四半期末 (2008.6.30現在)		前 期 末 (2008.3.31現在)		前期末比 増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
流動資産		487,973	49.2	462,820	49.5	25,153
現金及び現金同等物		185,814		166,105		19,709
売上債権		159,495		157,118		2,377
たな卸資産		93,897		88,816		5,081
その他の流動資産		48,767		50,781		△ 2,014
固定資産		503,752	50.8	472,713	50.5	31,039
投資		68,464		68,714		△ 250
有形固定資産		297,621		267,149		30,472
のれん及びその他の無形固定資産		92,860		93,342		△ 482
その他の資産		44,807		43,508		1,299
資産合計		991,725	100.0	935,533	100.0	56,192

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部						
科目	期	当第1四半期末 (2008.6.30現在)		前 期 末 (2008.3.31現在)		前期末比 増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
流動負債		199,524	20.1	161,961	17.3	37,563
短期借入債務		40,344		8,898		31,446
一年以内返済予定の長期借入債務		291		294		△ 3
仕入債務		78,445		76,391		2,054
未払費用等		69,346		63,834		5,512
未払税金		1,600		7,660		△ 6,060
その他の流動負債		9,498		4,884		4,614
固定負債		54,421	5.5	53,311	5.7	1,110
長期借入債務		182		152		30
未払退職年金費用		34,543		33,990		553
繰延税金		6,148		5,998		150
その他の固定負債		13,548		13,171		377
(負債合計)		253,945	25.6	215,272	23.0	38,673
少数株主持分		3,541	0.4	3,684	0.4	△ 143
資本金		32,641		32,641		—
資本剰余金		63,935		63,887		48
利益準備金		19,644		19,510		134
その他の利益剰余金		683,939		688,719		△ 4,780
その他の包括利益(△損失)累計額		△ 59,472		△ 81,583		22,111
自己株式		△ 6,448		△ 6,597		149
(資本合計)		734,239	74.0	716,577	76.6	17,662
負債、少数株主持分及び資本合計		991,725	100.0	935,533	100.0	56,192

◆連結キャッシュ・フロー計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	期	前第1四半期 (2007.4.1～2007.6.30)	当第1四半期 (2008.4.1～2008.6.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		16,022	4,446
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		16,153	18,398
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)		2,737	6,346
たな卸資産の減少(△増加)		△ 10,374	△ 2,832
仕入債務の増加(△減少)		3,077	△ 4,243
未払費用等の増加(△減少)		△ 3,565	△ 7,124
その他の資産負債の増減(純額)		△ 3,200	△ 2,223
その他		1,428	1,479
営業活動による純現金収入		22,278	14,247
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 22,170	△ 31,127
短期投資の売却及び償還		5,025	1,165
短期投資の取得		△ 18,853	△ 1,014
有価証券の売却及び償還		—	4,155
有価証券の取得		△ 2,793	△ 786
その他		279	1,352
投資活動による純現金支出		△ 38,512	△ 26,255
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の返済額		△ 116	△ 81
短期借入債務の増減(純額)		△ 324	31,379
自己株式の取得		△ 39,232	△ 2
配当金支払		△ 7,946	△ 9,027
その他		730	86
財務活動による純現金収入(支出)		△ 46,888	22,355
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		8,048	9,362
現金及び現金同等物の増加(△減少)		△ 55,074	19,709
現金及び現金同等物の期首残高		289,169	166,105
現金及び現金同等物の四半期末残高		234,095	185,814

◆ 連結セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

2007年8月にTDKブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、記録メディア製品部門の売上高が大きく減少し、当該部門の売上構成比は全体の10%未満となりました。この結果、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める電子素材部品部門の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

② 所在地別セグメント情報	期		前第1四半期 (2007.4.1～2007.6.30)		当第1四半期 (2008.4.1～2008.6.30)		増 減	
			金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	増減率 (%)
	日本	売上高	99,785	100.0	84,062	100.0	△ 15,723	△ 15.8
		営業利益 (△損失)	9,454	9.5	△ 1,772	△ 2.1	△ 11,226	－
	米州	売上高	27,212	100.0	21,862	100.0	△ 5,350	△ 19.7
		営業利益	621	2.3	1,127	5.2	506	81.5
	欧州	売上高	18,318	100.0	10,756	100.0	△ 7,562	△ 41.3
		営業利益 (△損失)	△ 498	△ 2.7	12	0.1	510	－
	アジア他	売上高	142,860	100.0	141,994	100.0	△ 866	△ 0.6
		営業利益	6,600	4.6	6,940	4.9	340	5.2
セグメント間 取引消去	売上高	81,476		68,051		△ 13,425		
	営業利益	48		914		866		
合計	売上高	206,699	100.0	190,623	100.0	△ 16,076	△ 7.8	
	営業利益	16,129	7.8	5,393	2.8	△ 10,736	△ 66.6	

(注記事項) 当売上高は売上元別 (出荷元の所在地別) であり、セグメント間取引を含んでおります。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

③ 地域別売上高	期		前第1四半期 (2007.4.1～2007.6.30)		当第1四半期 (2008.4.1～2008.6.30)		増 減	
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
	地域							
	米州		24,735	12.0	22,590	11.9	△ 2,145	△ 8.7
	欧州		18,010	8.7	12,151	6.4	△ 5,859	△ 32.5
	アジア他		125,011	60.5	123,417	64.7	△ 1,594	△ 1.3
	海外売上高合計		167,756	81.2	158,158	83.0	△ 9,598	△ 5.7
	日本		38,943	18.8	32,465	17.0	△ 6,478	△ 16.6
	連結売上高		206,699	100.0	190,623	100.0	△ 16,076	△ 7.8

(注記事項) 当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

◆ 取締役、監査役及び執行役員

2008年6月27日現在

取締役 (☆印は社外取締役)



監査役 (☆☆印は社外監査役)



執行役員

会長	澤部 肇	常務執行役員	野村 武史	常務執行役員	能美 史朗	執行役員	藤原 賢一郎
社長	上釜 健宏	常務執行役員	石垣 高哉	常務執行役員	荒谷 真一	執行役員	吉原 信也
専務執行役員	江南 清司	常務執行役員	高橋 実	常務執行役員	鈴木 武夫	執行役員	小林 敦夫
常務執行役員	横 伸二	常務執行役員	Raymond Leung (レイモンド・リョング)			執行役員	米山 淳二

株主メモ

上場証券取引所	国内：東京（証券コード：6762） 海外：ニューヨーク、ロンドン
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日（そのほか臨時に必要があるときには、あらかじめ公告いたします。）
公告方法	電子公告（当社のホームページ http://www.tdk.co.jp/ に掲載いたします。）
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	100株

【お知らせ】住所変更、単元未満株式（1～99株）買取及び買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、
下記株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付・自動音声案内）

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

● 配当金は口座振込みが便利です！

銀行またはゆうちょ銀行口座振込みなら、安心・確実・スピーディーに配当金をお受け取りになることができます。口座振込みをご指定されていない株主様におかれましては、ぜひご利用をご検討ください。お申し込みについては上記フリーダイヤルにお問い合わせください。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

表紙写真：ニラの花



TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 <http://www.tdk.co.jp/>